

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名		建築都市局		
基本計画	柱	街を支える		
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備		
	取組みの方針	生活支援拠点の充実		
	担当局 / 総務担当課名	建築都市局	事業調整課	
	連絡先	582 - 2864		

21年度計画

-1-(1)-

施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進
------------	-------------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	既存の各種都市基盤を利活用しつつ、新たな都市機能を補強することにより、安全・安心、快適なまちづくりを進めます。また、未利用地活用など計画的なまちづくりを進めることにより、生活利便性が高く、都市ストックも充実している「街なか」へ、居住の促進や生活支援施設などの立地誘導を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	生活支援拠点の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
特定優良賃貸住宅の認定戸数			計画	50 戸			
街なかに居住するファミリー向けの優良な賃貸住宅を増加させることを目的として、年間50戸の認定を目標としています。	現状値	30戸	実績	30 戸	目標値	250戸	
			達成度	60.0 %			
住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	年度	平成20年度	計画	1,506 戸	年度	平成25年度	
住宅市街地総合整備事業で定められた計画戸数の実現に向けて、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への計画的な住宅供給を進めます。	現状値	1,374戸	実績	1,506 戸	目標値	1,760戸	
			達成度	100.0 %			
西小倉駅前第一地区市街地再開発事業における住宅供給戸数	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成22年度	
西小倉駅前第一地区市街地再開発事業で定められた計画戸数であり、実現に向けて、補助金交付などにより再開発組合を支援し、市街地(街なか)への計画的な住宅供給を進めます。	現状値	0戸	実績	-	目標値	195戸	
			達成度	%			
コスト	A時点 -	B時点 -	C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	4,832,868 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	341,544 千円	239,100 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の住宅市街地総合整備事業は、大里本町地区132戸の完成、八幡高見地区123戸の着手など、計画通りの整備が進み、住宅供給が行われています。また、西小倉駅前第一地区市街地再開発事業についても事業は計画通りに進捗しており、H22年度の完成時には、住宅供給が計画通りに図られる予定です。 折尾地区総合整備事業は、用地交渉に時間を要したことで、連続立体交差事業や街路事業に一部着手できなかったところもありましたが、次年度以降に着手できるよう鋭意交渉を進めています。土地区画整理事業においては、平成34年度の完成に向けて鋭意事業に取り組んでいます。 民間事業者等に建設費の補助及び認定を行う特定優良賃貸住宅の認定戸数については、着実に増加したものの、民間事業者の事業計画等により、計画通りに進みませんでした。
今後の局施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、都市計画マスタープランで都市施設が充実し、誰もが安心して便利に暮らせる街なかの重点化に取り組むことにしています。 街なかの既存ストックを活用した計画的な市街地整備及び住宅の供給を行う住宅市街地総合整備事業や、小倉都心で土地の高度利用と公共施設整備(道路整備)を行い優良な住宅を供給する西小倉駅前第一地区市街地再開発事業、折尾駅周辺の踏切による渋滞解消や住環境の改善を行う折尾地区総合整備事業などの取り組みは、街なか居住の推進に寄与する事業であり、今後とも計画的な事業の推進に努めていきます。 特定優良賃貸住宅については、街なかにおける民間事業者による良好な住宅供給に有効な事業であり、今後とも事業者募集に努めるなど、事業の推進に取り組んでまいります。 	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

個別の事業効果だけでなく市全体として、街なか居住がどう進んでいるのか分析することが必要と考えます。

施策名 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
住宅市街地総合整備事業			292,591 千円	7,050 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			146,591 千円						
西小倉駅前第一地区市街地再開発事業			478,600 千円	18,300 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			6,400 千円						
折尾地区総合整備事業			4,030,832 千円	198,000 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			171,465 千円						
優良賃貸住宅供給支援事業			30,845 千円	15,750 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			17,088 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	4,832,868 千円	239,100 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	341,544 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	再開発課
連絡先	582-2454	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組の方針	生活支援拠点の充実
	主要施策	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

関連計画	-
事業期間	昭和61年度～平成25年度
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	住宅市街地総合整備事業
-----	-------------

【目的】 事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	<p>既成市街地にある遊休地や企業未利用地等を活用して、職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的に行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。また、都市機構や住宅供給公社などの公的機関や民間事業者等に補助金交付などの支援をすることで、住宅供給を促進し、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の推進を図り、快適な居住環境を創出します。</p> <p>【事業概要】 事業完了地区(5地区)・・・企救丘(小倉南)、大里西(門司)、穴生(八幡西)、久岐の浜(若松)、天神町(八幡東) 事業実施地区(6地区)・・・八幡高見(八幡東)、大里本町(門司)、戸畑(戸畑)、篠崎(小倉北)、白銀(小倉北)、小嶺(八幡西) うち今年度実施地区(2地区)・・・八幡高見地区-事業期間(H8～H24)-整備地区(約2.8ha)-全体計画戸数950戸(うち、支援戸数436戸)-総事業費(約14.0億円) ・大里本町地区-事業期間(H17～H25)-整備地区(約2.2ha)-全体計画戸数830戸(うち、支援戸数390戸)-総事業費(約1.5億円)</p>			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1"> <tr> <td>施策名</td> <td>生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進</td> <td>成果</td> <td>住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)</td> </tr> </table>	施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	成果
施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	成果	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)		

【手段】 目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	住宅供給支援戸数 累計1,506戸 (大里本町 132戸完成)	累計 1,506戸 (八幡高見 工事中)	累計 1,629戸 (八幡高見123戸完成)	累計 1,629戸 (大里本町 工事中)	累計 1,760戸 (大里本町131戸完成)			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)						計画	1,506 戸	年度
住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。						実績	1,506 戸	内容	1,760戸	
						達成度	100.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	292,591 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	146,591 千円	7,050 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<p>平成19年度に着工した大里本町地区(132戸)については、今年度、予定より1ヶ月早く完成し、順調に入居が開始されています。また、今年度着工予定の八幡高見地区(123戸)については、予定よりやや遅れたものの年度内に着工し、平成23年度完成を予定しています。</p> <p>市は予定どおり補助金交付などの支援を行いました。</p>
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	住宅市街地総合整備事業は、既成市街地にある遊休地や企業未利用地等を活用して、職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的に行うもので、街なか居住を促進する上で有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	同様の住宅供給に比べて、購入者の負担を低減でき、併せて良好な市街地居住環境の整備に寄与しているものと考えます。また、民間建設(資金)を活用し、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成できます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	各々の地区においての市街地住宅の継続的供給促進に向けて、計画的に事業を進めていく必要があります。また、住宅着工が低迷する中、良質な市街地住宅のストック形成が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	この事業は国の制度要綱に基づくものであり、国からの間接補助を受け市は補助金を交付します。事業主体は民間で、市が支援をすることで民間の住宅供給を促進し、まちなか居住を進めるものです。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は施策に対する有効性も高く、「住宅供給による市街地への定住人口の増加」や「地域の活性化等を図る」うえで、重要な事業であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	再開発課
連絡先	582-2454	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	生活支援拠点の充実
	主要施策	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成19年度～平成22年度
経費区分	特別経費(重点)

-1-(1)-

事業名	西小倉駅前第一地区市街地再開発事業
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたのか、	当地区は、都心にありながら、老朽化した木造住宅が密集するため、土地の高度利用、防災や都市景観などに課題がありました。そのため再開発組合が主体となり店舗と駐車場を備えた共同住宅と周辺道路を一体的に整備する再開発事業を行い、「街なか」居住の促進を図ります。市は再開発組合に補助金を交付するなど支援を行います。 【事業概要】 建物(地下1階・地上41階) 用途(住宅195戸、店舗8区画、駐車場206台) 国道199号の歩道拡幅(3m 11m) 事業費(約86億円)			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	成果	西小倉駅前第一地区市街地再開発事業における住宅供給戸数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		当初計画	住宅供給戸数 0戸 (工事中)	195戸 (竣工)						
	現状	住宅供給戸数 0戸 (工事中)	195戸 (竣工)							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
	西小倉駅前第一地区市街地再開発事業における住宅供給戸数						計画	-	年度	平成22年度
	西小倉駅前第一地区市街地再開発事業において、補助金交付などにより再開発組合を支援し、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。						実績	-	内容	195戸
							達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度 執行額]						事業費	478,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	6,400 千円	18,300 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は再開発組合に工事費等に対する補助金を交付するなどの支援を行った結果、今年度は平成23年2月末の竣工に向けて、当初の計画通り事業が進捗しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市街地再開発事業は低層木造の密集市街地において、細分化された土地を統合し、不燃化された共同住宅を整備することにより土地の高度利用をはかり、さらに必要な道路などの公共施設を併せて整備することにより安全で快適な都市機能が強化され、「街なか」居住の促進が図られます。 当事業の促進のために補助金を交付することに対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市街地再開発事業は、「関係権利者」、「新しい居住者」、「国・地方公共団体」の三者の協力により成り立っており、事業に必要な資金は原則として、土地の高度利用で生み出した余分の床を新しい居住者に売却することによる資金や、国・地方公共団体からの補助金でまかないます。補助金については補助対象となる費用等が国の交付要綱に定められており、適正且つ必要最小限の補助金を交付しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本事業は昭和55年の準備組合設立から、平成20年度にようやく工事着工にいたったもので、平成22年度の竣工に向けて、着実に事業を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	市街地再開発事業は採算性が必ずしも良くなく共同化の為に権利調整作業を伴う困難な事業であり、街路の拡幅、駐車場の整備等、地域の都市機能の更新も伴う事業で、小倉都心のまちづくりに寄与した本事業の振興を図るため国・地方公共団体が補助金を出すことは重要な役割だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は施策に対する有効性も高く、「街なか」居住の促進を図っていく上で重要な事業と考えています。平成23年2月末の竣工に向けて事業を進めていくことが適当だと考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続	A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月	担当局/課 建築都市局	折尾総合整備事務所
						連絡先	602-3108

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	生活支援拠点の充実
	主要施策	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

関連計画	-
事業期間	H16～H34
経費区分	特別経費(重点)

-1-(1)-

事業名	折尾地区総合整備事業
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市西部に位置する折尾地区は、隣接する遺賢・中間地域を含めた行政の中心地及び教育の街として発展してきましたが、折尾駅周辺では、鉄道が市街地を分断し、交通渋滞の原因になっており、また、道路などの基盤整備を阻害し、密集住宅地区の改善や土地利用の高度化を困難にしている状況にあります。そこで、折尾駅周辺の鉄道の立体化による踏切の除去、地区内の幹線道路整備や土地区画整理事業を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、まちの一体化、住環境の改善、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。(事業面積:約200ha、構成事業:連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業)				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			連続立体交差事業(トンネル工事など)							
			街路事業(駅周辺の街路用地取得 など)							
		土地区画整理事業(事業区域の用地買収 など)								
		事業費の進捗率	19%	22%	27%	34%	42%			
		現状	連続立体交差事業(トンネル工事など)							
	街路事業(駅周辺の街路用地取得 など)									
	土地区画整理事業(事業区域の用地買収など)									
	事業費の進捗率	16%	22%	27%	34%	42%				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
折尾地区総合整備事業進捗率						計画	19%	年度	平成34年度	
折尾地区総合整備事業は、連続立体交差事業、街路事業及び土地区画整理事業の3事業を一体として進めており、交通渋滞の解消や住環境の改善、回遊性の向上など、生活支援拠点の充実につながるよう、より早期の効果発現に向けて、事業進捗率を設定したものです。						実績	16%	内容	100%	
						達成度	84.2%			
						計画		年度		
						実績		内容		
						達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	4,030,832 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 198,000 千円	
							うち一般財源	171,465 千円		
単年度計画	上記の人件費のほか、用地補償交渉を実施する用地課も関わっています。									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、連続立体交差事業と街路事業において、駅舎や口暫定駅前広場の整備を予定していたものの、用地交渉に時間を要し、一部のみの着手となりましたが、次年度以降に着手できるよう、鋭意交渉に努め、現在も継続しているところです。あわせて、駅周辺以外の先行着手可能な工事から着手するなど、鉄道事業者等と協議を行いながら事業を進めました。また、土地区画整理事業において、平成27年度の堀川町地区の施工完了に向けて、先行して道路などに充当する用地買収を進め、合わせて地権者の意向を確認しながら、換地設計に着手しています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業の工程上、現時点で効果が得られるものではありませんが、例えば土地区画整理事業では、計画人口を平成17年度の約1.9倍とするなどの住環境の改善や交通結節機能の強化など、生活支援拠点の充実に向けた取組として、着実に事業を進めていることから、本事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	事業実施にあたっては、施工可能な工法を複数案検討して、経済比較を行いより安価な工法等を選定して施工を進めるなどコスト縮減に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本事業は、平成34年度までと事業期間が長く、施策実現には着実な事業推進が必要であります。よって、より早期の効果発現に向けて、今後も継続して積極的に事業を進めていくことが重要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	連続立体交差事業については、JR九州と協定を締結して事業を進めております。また、その他の事業については、現在のところ他の実施主体は考えられず、市が主体として進めることが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、従前より人口を増加させる計画を掲げ、施策に対する有効性も高く、「生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進」を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向けて着実な取組を進めていくことが適当であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	住宅計画課
連絡先	582-2592	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	生活支援拠点の充実
	主要施策	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

関連計画	北九州市住生活基本計画
事業期間	平成6年度～
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	優良賃貸住宅供給支援事業
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	良好な賃貸共同住宅(特優良)を建設する民間事業者等に対して建設費の補助を行い、良好な居住環境を有する賃貸住宅の供給促進及び生活利便性が高く、都市ストックも充実している「街なか」への居住促進を図ります。 特定優良賃貸住宅:中堅所得者等向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。市の認定を受けることにより、一定要件を満たす管理会社により適切な管理が行われます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	成果	特定優良賃貸住宅の認定戸数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			認定戸数 特優良:50戸	累計認定戸数 特優良:100戸	累計認定戸数 特優良:150戸	累計認定戸数 特優良:200戸	累計認定戸数 特優良:250戸		事業者の応募状況に対応するため	
			民間事業者等の募集及び建設費の一部補助							
		現状	認定戸数 特優良:30戸	累計認定戸数 特優良:80戸	累計認定戸数 特優良:130戸	累計認定戸数 特優良:180戸	累計認定戸数 特優良:230戸			
		民間事業者等の募集及び建設費の一部補助								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		特定優良賃貸住宅の認定戸数					計画	50 戸	年度	平成25年度
		事業者募集を行い、認定・供給戸数の増加に努めます。					実績	30 戸	内容	250戸
							達成度	60.0 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	30,845 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
うち一般財源							17,088 千円	15,750 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 特定優良賃貸住宅の戸数は着実に増えましたが、目標とした認定戸数については民間事業者の事業計画等により平成21年度の認定戸数は目標値まで達しませんでした。

【事業の再検証】

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	街なかを中心に住宅供給しており、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	民間事業者に事業費の一部を助成していますが、うち45%を国費で充当しており可能な限り財源対策を講じています。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	住宅着工数が近年減少傾向にあるため、事業を実施しないと施策目標の実現が難しくなると考えます。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	街なか居住を誘導する上で、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	本事業は施策に対する有効性も高く、今後も目標の達成に向けて着実な取り組みを進めていくことが必要と考えます。